

事業番号	05 04 03	事業改善シート(2年度実施事業分)		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり						

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内24か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。					2年度 予算額	2,338,219 千円						
						職員数	49.50 人						
目指す姿	生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。 (主な実施内容:信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業など)												
事業 コスト	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0			No	成果指標	30年度末	元年度末 (見込)	2年度		
		当初予算	2,494,723	2,304,610	2,392,454	2,338,219					目標値	成果	達成状況
		補正予算	96,991	0									
		合計(A)	2,591,714	2,304,610	2,392,454	2,338,219							
	Aの 財源	一般財源	712,244	563,566	614,626	573,208	①	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収率	58.2%	75%	75%		
		県債	0	0	0	0	②	プラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合	-	90%	90%		
		国庫支出金	1,812,468	1,667,673	1,708,404	1,695,594	③	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	26人	26人	26人		
		その他	67,002	73,371	69,424	69,417							
	決算額(B)	2,376,983											
概算 人件 費	職員数(人)	49.50	49.50	49.50	49.50								
	概算人件費(C)	401,049	401,049	401,049	401,049								
	概算事業費(B(A)+C)	2,778,032	2,705,659	2,793,503	2,739,268								
成果指標 設定理由	①②生活困窮者自立支援制度の国策定のKPI(主要評価指標、2019年度～2021年度)を成果指標に設定 ③生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(過去の実績等から試算)を成果指標に設定												

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	・信州パーソナル・サポート事業 人員配置や事業の実施方法を見直し、自立相談支援機能強化事業、研修等従事者スキルアップ事業、生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業等に係る経費を減額 ・生活保護費 過去の執行状況を踏まえ、扶助費を減額
--------------	--

### 2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	信州パーソナル・サポート事業	生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、研修等従事者スキルアップ事業、生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業等を実施する。	6.70	168,860	224,945	187,940
2	生活保護費	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行う。	42.60	2,122,436	2,155,374	2,138,144
3	生活保護受給者就労支援事業	5名の就労支援員が生活保護受給者からの相談に応じるとともに、就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を行う。	0.20	13,314	12,135	12,135
合計			49.50	2,304,610	2,392,454	2,338,219